

特集◎それでも民主主義

ソーシャルメディアと「アラブの春」

「動員革命」と「透明性革命」

山本達也

(名古屋商科大学「ミニケースション学部准教授」)

Tatsuya Yamamoto

1975年生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。専攻は、国際関係論、公共政策論、情報社会論など。博士(政策・メディア)。シリア国立アレppo大学学術交流日本センター主幹・客員研究員、国際協力機構準客員研究員などを経て現職。著書に、『アラブ諸国の情報統制——インターネット・コントロールの政治学』(慶應義塾大学出版会)など。

ソーシャルメディアが関わった政治変動

長い間、アラブ諸国は、民主化の除外地域という扱いを受けてきた。なぜかこの地域には、「民主化の波」が押し寄せてこなかったのである。ここ数年の研究動向を見ても、盛んに論じられてきたテーマは、「なぜ、アラブ諸国の権威主義体制はこれほど強固なのか」というもの

予想を超える規模にまで発展することになった。政府側とデモ隊との数週間に及ぶ攻防の末、ベン・アリー(Zine El Abidine Ben Ali)大統領はサウジアラビアに亡命せざるを得なくなり、これまで盤石な体制だと思われていたベン・アリー政権はあっけなく崩壊してしまった。いわゆる「ジャスミン革命」である。

この動きは隣国のエジプトにも波及した。エジプトでは、二〇〇八年にもフェイスブックを利用した反政府デモが発生していたが、その時は政府側に押さえ込まれ、ネット上の反体制運動自体が勢いを失いかけていた。ところが、チュニジアでの革命成功は彼らを大いに刺激し、ネット上での活動は再びその勢いを取り戻した。チュニジアのできるのであれば、エジプトでもできるはずだと、若者たちは熱い想いに駆られ、エジプトにおける「警官の日」(二月二十五日)にあわせて反政府デモを行おうという呼びかけが、インターネットを通して行われたのである。

インターネット上での「活動家」たちは、果たしてサイバースペースにおけるこの種の呼びかけにどの程度の人びとが賛同し、実際にリアルな現実世界でのデモが成

であった。

変化は突然訪れた。中心的な役割を果たしたのは、比較的高学歴の若者層である。彼らは、フェイスブック(Facebook)やツイッター(Twitter)に代表されるソーシャルメディアを利用したデモ隊の動員という試みを具現化することに成功した。こうした新しいタイプのデモの動員は、チュニジアで二〇一〇年末に発生した。

ソーシャルメディアに端を発したデモ隊は、政府側の功するかどうか、二〇一一年一月二五日を迎えるまで半信半疑であったという¹⁾。しかし、そうした心配をよそに、ふたを開けてみればカイロ中心部にある「タハリール広場」には、数千人の人びとがどこからともなく集結することになった。

その後、デモの勢いは一気に強まり、ムバラク(Hosni Mubarak)政権を支持するデモ隊との衝突などを経て、最終的に二〇一一年二月一日にはムバラク大統領は辞任を表明するにいたった。三〇年にわたってエジプトを支配してきたムバラク政権もチュニジア同様に崩壊に追い込まれたのである。

一連の政治変動は、「アラブの春」とも呼ばれている。長く厳しい「冬」(頑強な権威主義体制の時代)を経て、やっとアラブの地にも「春」(自由な民主主義体制の時代)が訪れたという意味であろう。

しかしながら、チュニジアやエジプトは、本当に今、「春」を迎えていると言えるのだろうか。一言で「民主主義体制」と言うものの、一体、それはどんな「民主主義」なのか。「アラブの春」を経験した国々の市民は、果たしてどのような政治体制を作り上げようとしているのだろうか

うか。

本稿では、こうした疑問に対して、今回の政治変動でクローズアップされることになった「ソーシャルメディア」を軸に考えていきたい。インターネットの政治的影響に関する研究、インターネットと民主化および民主主義に関する研究という視点から考えた場合、「ソーシャルメディア時代」に突入した現在、事態は一気に新しいステージに進みつつあるという認識があるためである。

後発民主化国であっても、先進民主主義国であっても、これからの民主主義の姿を考えるにあたっては、ソーシャルメディアの政治的影響力を無視することは難しい。ソーシャルメディアは、民主主義というシステムに対して、根本的な疑問を投げかけ、多くの難題を突きつけると同時に、民主主義のさらなる発展のための可能性も指し示している。

以下、本稿では、ソーシャルメディア時代の民主化および民主主義について、代表的事例であるエジプトを中心に、必要に応じて先進民主主義国の動向にも触れながら論じていく。まずは、エジプトにおける政治変動に、ソーシャルメディアがいかに深く関与していたのか、換

言すればソーシャルメディア時代の民主化運動とはどのようなものであったのかという確認からはじめよう。

「革命2・0」としての民主化

エジプトにおける政治変動とソーシャルメディアとの関わりについて、注目すべき一冊の本がある。米国グローバル社の幹部ゴネイム(Wael Ghonim)による回顧録『革命2・0』(Revolution 2.0)である。

ゴネイムがエジプトにおけるソーシャルメディアを通じた政治活動に本格的に関与するようになったのは、二〇一〇年六月八日にフェイスブックを通して目にした一枚の写真がきっかけであった。写真には、あごが砕け、前歯がなくなり、顔の変形した青年の痛ましい死体が写っていた。写真の主は、二日前、アレクサンドリアで警官二人に撲殺されたハレド・サイード(Khaled Said)という名の当時二八歳だった青年であった。

写真を通してエジプトの置かれている不公正な状況を再認識し、怒りに震え、何らかの行動を起こさなくてはならないと感じたゴネイムは、フェイスブック上に「ぼ

くらはみんなハレド・サイードだ」(We are all Khaled Said)とこうページを開設した。このページの名前には、「ハレド・サイードは私と何らかわらない一人の青年であり、(今のエジプトでは)彼に起こったことは、いつでも自分の身にも起こり得るのだ」という意味が込められている。

このページは、エジプトの政治や社会の状況に憤る多くの若者たちの共感を呼び、初日だけで三万六〇〇〇人が参加し、その数は数日のうちに一〇万人を超えるようになった。その後、このサイトは、エジプトにおけるフェイスブックを通じた動員の元祖とも言える「四月六日青年運動」(April 6th Youth Movement)など他のグループとも連携しながら、バーチャル世界にとどまっていた体制に対する異議申し立ての動きを、リアルの世界に転化させる方策を模索していった。

この他『革命2・0』には、ソーシャルメディアを使った様々な活動の「仕掛け人」として、紛糾する議論の「コーディネーター」として、また「革命」の最中一日間にわたって秘密警察に拘束され解放された後に出演したテレビ番組をきっかけに一躍有名になった後、若者たちの

要求をテレビメディアに出演することで伝える「広告塔」として、複数の役割を演じながら渾身の力で運動にのめり込んでいくゴネイムの姿が描き出されている。

本のタイトルが示すように、ゴネイムは一連の政治変動をこれまでのいかなる「革命」とも異なるという意味で、「革命2・0」であったと評している。彼のいう革命2・0とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア(Wikipedia)のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命だという意味である。確かに、今回の革命劇には、明確なリーダーや中心が存在しない中で運動の組織化を実現したという特徴がある。

革命2・0のもう一つの特徴は、社会の底辺にいた「食べられない人々」が「窮鼠猫を噛む」という図式で立ち上がったのではなく、むしろ「食べられる人々」が「食べられない人々も同じエジプト人なのだ」という形で他者の境遇に思いを馳せ「連帯」し、「同期化」して立ち上がったという性格が認められる点にある。

興味深いのは、「食べられる人々」としてこのように形で立ち上がることの合理的なメリットはほとんどなく、場合によっては自分自身が命を落とすか、逮捕され監禁・拷問されるというデメリットを被る可能性が非常に高いにもかかわらず、われわれエジプト人の「尊厳」というキーワードと共にあえて立ち上がったという事実であろう。こうした人々を立ち上がらせた背景にあったのが、フェイスブックなどのソーシャルメディアの存在であった。

ゴネイムが言うように、ソーシャルメディアは、エジプトの人々に「我々は一人ではないのだ」、「同じフランス・トレーションを溜めている人々他にもいるのだ」、「同じ夢を共有している人々がいるのだ」、「多くの人が自由を気にかけているのだ」ということを気づかせた。こうしたソーシャルメディアを介した「心理的な連帯」と「想いの同期化」が、これまでのエジプト社会で人々を行動に転化させることなく思いとどまらせていた「恐怖の心理的な壁」(psychological barrier of fear)を乗り越えさせたという。

『革命2・0』を読むことで改めて確認されるのは、エ

動員革命と代議制民主主義の揺らぎ

エジプトにおいて既存の権威主義体制を倒すための(民主主義体制への移行のための)ツールとしてソーシャルメディアが活用されていたことは、『革命2・0』をはじめ多くの資料からうかがい知ることができる。問題は、その後で構築される民主主義体制とはどのような特徴を有しているのかという点であり、ここではソーシャルメディアがどのような影響を与えているのかという点である。

ソーシャルメディアが引き起こした革命的な変化としてまず指摘できるのは、特定の組織に頼ることなく、リアルな世界で大量の人びとを「動員」することが可能になったという点であろう。「動員」に関する常識が変わったという点で、これを「動員革命」と呼ぶことにしよう。こうして動員された集団は、予測不可能性に満ちあふれており、既存のどんな組織も真似できないような熱意を帯びることがある。「タハリール広場」に集まったのは、この種の人びとであった。

エジプトでの政治変動は、隣国チュニジアでの「革命成功」に刺激を受け、突発的・衝動的に湧き起こったうねりが偶然大きくなり、たまたま成功してしまったという種類のものではないということである。チュニジアの政変は動員への大きなきっかけとなったものの、その背後には、長年にわたる地ならし、試みと失敗の歴史があったのであり、ソーシャルメディアを介して怒りのマグマを着実に醸成させつつ周到に準備を続けていたという点を過小評価すべきではない。

エジプトの事例は一見すると、新しい情報通信技術(ICT)の発展が政治変動を引き起こし、民主化の移行へと進んでいったケースとも捉えられる。ただし、シャーキー(Clay Shirky)も指摘するように³⁾、インターネットやそこで使われるソーシャルメディアといった「ツール」そのものが自動的に政治変動を引き起こすわけではないという点には十分留意しておく必要がある。その上で、「ツール」が一定の条件を踏まえて用いられたときに発揮するパワー、「ツール」が存在することによって起き始めている地殻変動やうねりのパワーの動向にきちんと注意を払っておかなければならない。

エジプトの人びとは、不満を内に溜めておくだけではなく、「恐怖の心理的な壁」を乗り越えてリアルな世界で異議申し立てをするという行動様式を習得した。この行動様式は、ムバラク大統領を辞任に追い込んだ後も引き続き踏襲されることになった。

暫定政府が打ち出す方針に不満を見いだすと、これまでも同様にソーシャルメディアを駆使して動員を行い、街頭でのデモを行うという行動が恒常化するようになってしまったのである。暫定政府側も、若者層の世論に対しては敏感に対処しており、彼らの主張を受け入れることがあった。

こうした若者たちの行動様式は、正統な政治的制度の外側からある種の「拒否権」を発動しているようなものである。ソーシャルメディアで動員された若者たちは、制度の中に組み込まれた政治的アクターにはなり得ず、したがって政治的責任も伴わないまま、気まぐれに現れたり消えたりしている。

これは後発民主化国であるエジプトだからこそその「未成熟さ」がもたらしている事象かといえ、そうでもない。同様の傾向は、政治的に十分に「成熟」したはずの

先進民主主義国においても現れ始めている。つまり、この種の現象は、政治的な「成熟度」が関与しているというよりは、ソーシャルメディアのもたらした「動員革命」による民主主義、とりわけ代議制民主主義への挑戦状として捉えた方がより現実に即しているのである。

この点、ハート(Michael Hardt)とネグリ(Antonio Negri)は、カイロのタハリール広場でのデモ、マドリドの中央広場でのデモ、アテネのシンタグマ広場でのデモ、イスラエルでのテントを設営しての抗議行動、そしてウォール街での抗議行動などは、「本当の民主主義」(real democracy)を求める動きとして同根の部分があると指摘している。

ハートとネグリによれば、これらのデモや抗議行動に参加する人びとは、「われわれの目の前にある民主主義は大多数の人びとの考えと利益を代弁する力を失っているのではないか」、「代議制民主主義という形態をとっているにもかかわらず、自分たちの民意を十分にくみ取る制度が欠落していたり、うまく機能していないのではないか」という不満が行動の原動力になっているという。こうしたデモや抗議行動は、政治制度における代議機能を

世論とのギャップが浮き彫りになることはあっても、そのギャップに不満を持つ一人一人の国民の姿がリアリティを持って浮かび上がることはなかった。

ところが、ソーシャルメディアによる「動員革命」は、突如として代議制民主主義の「みなし」に不満を持つ一人一人の主権者の姿をリアルな世界で「可視化」させることに成功した。ソーシャルメディアは、エジプトでの動員のメカニズムと同じ要領で、不満を持つ一人一人に「心理的な連帯」を与え、「想いの同期化」を図ることで「怒れる主権者」たちを可視化したのである。

代表に集約されていると「みなされ」ている民意と、集団となってデモを行う人びとの民意との乖離という、「民意の不一致」が生じた場合、この問題を制度の中で解決することは難しい。エジプトの暫定政府がしばしば行ったように、デモに直面した政府がデモ隊の要求を受け入れるという政治的決定のプロセスには、制度的な正統性は存在しない。他方、政府の決定には自分たちの意思が反映されていないと感じる多くの人が、デモの形で可視化されるという状況は、代議制民主主義の「みなし」が何らかの問題を抱えていることを示している。

そのものがうまく働いていないことに対する人びとの怒りが表面化した結果だというのである。日本でも、毎週金曜日に万単位の人びとが原発再稼働反対を訴えて首相官邸周辺で抗議行動を行っているが、この政治的運動も同じ系譜に位置付けることができるだろう。

問われているのは、現代の民主主義がたどり着いた代議制民主主義というシステムそのものである。代議制民主主義では、選挙を通じて国民の代表を選出する。選出された代表は、国民の意思が反映された結果であり、民意が集約されていると「みなされて」いる。この「みなし」が暗黙の了解としてあるからこそ、代表による決定に正統性が付与されるのである。

これまでも、自分たちの代表が必ずしも自分たちの意思を受けて行動していないのではないかと疑問や不満は少なからず存在した。誰もが、現行の代議制民主主義を「完璧」な制度だと思っているわけではない。むしろ、どんな有権者も、何らかのフラストレーションを感じていたことであろう。

しかしながら、そのことが明示される機会はそう多くはなかった。各種世論調査において、代表による決定と

もつとも、「民意の不一致」は、必ずしも問題にはならないという考え方もある。エリート民主主義的な観点に立てば、「政治家は有権者の民意から離れても代表として正しい判断をするべき」となる。とはいえ、原則的には、有権者の意思を付託された代表は、その付託に値する政策決定を行うことを求められており、付託に応えられなければ次の選挙で落選するということになる。公約を掲げて当選した代表の代表としての働きぶりは、次の選挙で問われるというのが民主主義の定める制度的な手続きである。

ところが、最近の研究によると、日本においてこうしたサイクルは機能していないという⁵⁾。計量的に分析したところ、当選時の選挙公約と当選後の国会活動に一致は見られず、一致がないことが次の選挙に影響を与えていないことが明らかになったというのである。

「動員革命」によつて集う民衆たちの抱える「今の代議制民主主義はきちんと機能していないのではないか」という感覚は、計量的分析でも裏付けられるものであり、ある意味「正しい」。ソーシャルメディアは、代議制民主主義の揺らぎを「可視化」させるツールとしての側面

も持ち合わせているのである。

透明性革命は民主主義の質を高めるのか？

ソーシャルメディアが引き起こした、もう一つの革命の変化は「透明性革命」とでも呼べるようなものである。「透明性革命」は、政府による情報の流れのコントロールを難しくすることで政府と民衆との力関係に影響を及ぼすのみならず、より明確な形で政府側と民衆側との「逆転現象」を引き起こすことになる。

これまで「監視する側」は常に政府であり、民衆は「監視される側」であった。そして、情報統制下にあるアラブ諸国のような国において政府に都合のよい形で情報が隠蔽されるのももちろんのこと、先進民主主義国においても政府の公開する情報の内容、時期、方法については、細やかな配慮が施されている。

ところが、最近では、警官が汚職や暴行を働いている瞬間を捉えた携帯電話の動画や、政府内で不正を働いていたことを示す文書の画像がフェイスブックやツイッターに瞬時に投稿されてしまう。ソーシャルメディアは、

これまで「存在する」と聞いてはいたものの、実際に目にするこのなかった政権側の不正を白日の下にさらし、情報統制という「壁」で守られていた秘密を「透明化」、「可視化」する方向に作用するのである。

土屋が言うように、アラブ諸国での一連の政治変動は「政治における透明性、社会における透明性を求めて行われる革命」といった側面を有した「透明性革命」としての性質も併せ持っている。背景として、フェイスブックの創始者であるザッカーバーグ(Mark Zuckerberg)やウィキリークス(WikiLeaks)の創始者であるアサンジ(Julian Assange)、ウィキリークスに賛同し内部告発する人々に共通する、「情報はより自由でオープンであるべきだ」という執念とも言えるような思想のもとで、一連のサービスが提供されているという指摘は興味深い。

キム(Jung-Hoon Kim)の言葉を借りれば、ベンサム(Jeremy Bentham)が構想した「パノプティコン」(全展望監視施設: panopticon)とは逆の状況として「逆パノプティコン社会」が到来しているということになる。ソーシャルメディアの普及と利用によって、政府が民衆を監視するのではなく、民衆が政府を監視するような逆転現象

象が起き始めているという指摘である。

一度インターネット上に流れ出した情報は、簡単に取り消せないのと同様に、一度確立した政府と民衆との「逆転現象」は、今後の趨勢としてどの政府も打ち消すことは難しくなるであろう。これは、アラブ諸国や非民主主義国に限った現象ではなく、日本を含む先進民主主義国をも巻き込む形で、全世界的な潮流になりはじめている。

たとえば、原発事故後の日本においても、政府の発表する放射線量の数値とは別に、一般市民やフリーのジャーナリストが自前の放射線測定装置を使って結果をソーシャルメディア上で公表するという動きがあった。中には、測定装置の針が振り切れている画像などもアップされ、政府の発表に対する不信感へとつながることもあった。

この種の「透明性革命」は、果たして民主主義というシステムに対してどのような影響を与えることになるのだろうか。一般的に、情報公開は、民主主義の質の向上にとってプラスに作用すると考えられている。透明性が高く、積極的な情報公開が行われている国は、より成熟した、より良い民主主義国家であると解釈される。

しかしながら、この場合の透明性や情報公開は、あくまでも政府が主体的に行動することによって担保されたものである。ところが、ソーシャルメディアの発達によってもたらされている「透明化」は、必ずしも当該政府の意図とは関係のないところで進められることになる。「意図せざる」情報公開であり、透明化なのである。

こうした状況は、非民主主義国家の基盤を浸食することになると同時に、民主主義国の政府にとっても厄介な存在となる。この時注目されるのが、「情報のコントロール」というテーマである。しかしながら、インターネット・コントロール政策を積極的に展開している中国のような国においても、ソーシャルメディアの発達以降は、決定的な解決策を見つけ出せず対応に苦慮しているように見える。民主主義国においても、ひとたび政府に対する不信感が根付いてしまうとその払拭は難しく、将来的には民主主義的な制度そのものへの不信感にもつながりかねない。

はつきりしているのは、もう元へは戻れないということである。完璧なコントロールも不可能ならば、一度定着したソーシャルメディアを人びとの手から取りあげ消

減させることもできない。ソーシャルメディアの劇的な進歩は、情報の流れへの対応をまるで川下りをするカヤックを操るようなものにしてしまったのであり、われわれができることは、進行方向を決めるというよりも、進む方向に直立姿勢を保っておくのがせいぜいという状況にある。

そうだとすれば、「透明性革命」に抗うのではなく、この状況を民主主義の質の向上につなげる具体的な方策を試していくことの方が求められるだろう。民主主義の質の向上については、しばしば「ガバナンス」という概念が取りあげられる。ガバナンスには、決定に参加するアクターの多様性という特徴と共に、アクター間の水平的関係性という特徴もある。想定されるのは、「ハイアライキー」よりも「アナーキー」な状況に近い性格であり、ソーシャルメディア後の社会が有している特徴との共通点も多い。

対外援助の世界で言及されるグッドガバナンス(good governance)概念のキーワードが、透明性と説明責任であるように、透明性はガバナンスの向上に寄与すると考えられている。「透明性革命」は、民主主義をますます機

はだかる。

「アラブの春」に身を投じた人々は、現状への不満と目の前にある不正義・不公正の原因を、長期にわたって国を支配してきたトップの存在に求めていた。トップが変わることで、自らを取り巻く不正義や不公正が改善されるはずだと期待をしたのである。

しかしながら、エジプトの抱える社会・経済構造を考えるならば、たとえ強権的なトップが交代したからといって、ただちに状況が好転するとは考えにくい。トップを追放し、より民主的な手続きによって新しい政府を誕生させたにもかかわらず、生活状況も雇用環境も改善されないという現実には直面したならば、大きな期待を抱いて立ち上がった「若者層」の希望は、失望へと変わるようになるだろう。この失望が、新しく樹立された制度や政府に対する不信へとつながり、彼らの支持を失うような事態が生じれば、安定的な民主化プロセスそのものも大いに揺らぐことになる。

今回の政治変動の背景の一つとして、しばしば食料価格の高騰が指摘される。この点、エジプトでは、国内で産出される原油の輸出による収益を補助金として支出し

能不全にしてしまう可能性もあるが、場合によっては民主主義の質を向上させる可能性も併せ持っている。

いずれにせよ、「透明化」および「逆パノプティコン」状態に耐えられない政府は、短期的にも中・長期的にも大きなストレスにさらされることになるだろう。チュニジアやエジプトからの教訓は、ひとたびこうした事態が「閾値」を超えると、盤石だと思われていた政権でもあつてなく崩壊する可能性があるということである。近似した構図は、民主主義国の政府にもあてはまることになる。ソーシャルメディアの普及は、民主主義的な制度が作動する「場」を新たなものへと変えはじめているのである。

エジプトの民主化が抱えるさらなる困難性

「動員革命」にしても、「透明性革命」にしても、エジプトが今後歩むことになる民主化プロセスに少なからぬ影響を与えることになるだろう。これだけでも、次の政権にとっては十分過ぎるほど厄介な課題だと言えるが、エジプトの民主化プロセスにはさらに構造的な問題も立ち

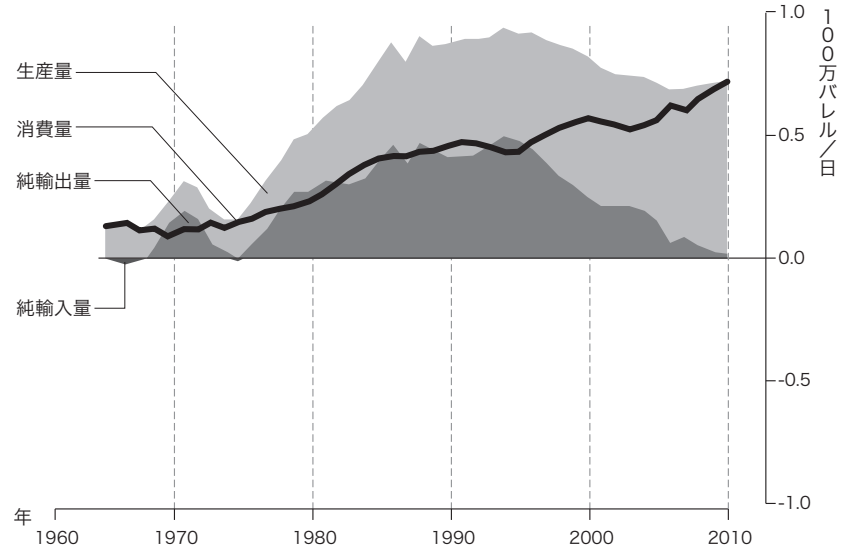
基本的な食料価格を低く抑えるという政策をとつていた。しかしながら、この政策は限界を迎えつつある。

次頁の図1は、エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量を表したグラフである。このグラフが示しているように、エジプトでは二〇一〇年の手前あたりから国内での原油消費量と原油の生産量がほぼ同じ水準にまで達しており、輸出に回すことのできる原油がほとんどなくなってしまう。

背景には、次頁の図2が示すような形で人口増加があげられる。エジプトでは、一九五〇年代に二〇〇〇万人だった人口が、二〇一〇年には八〇〇〇万人弱にまで増加している。人口増加の傾向は現在も続いており、図2は、現在でも年率約二%の割合で人口が増加していることを示している。年率二%という数字は、この傾向が今後も続くことになれば、約三五年後には現在の人口にまでふくれあがることを意味している。

したがって、中・長期的にエジプト政府が抱えることになる問題は、現状でもすでに高い失業率であるにもかかわらず、増え続ける若年層に対していかに雇用を創出し、さらに貧困層が安い食料にアクセスできる環境をど

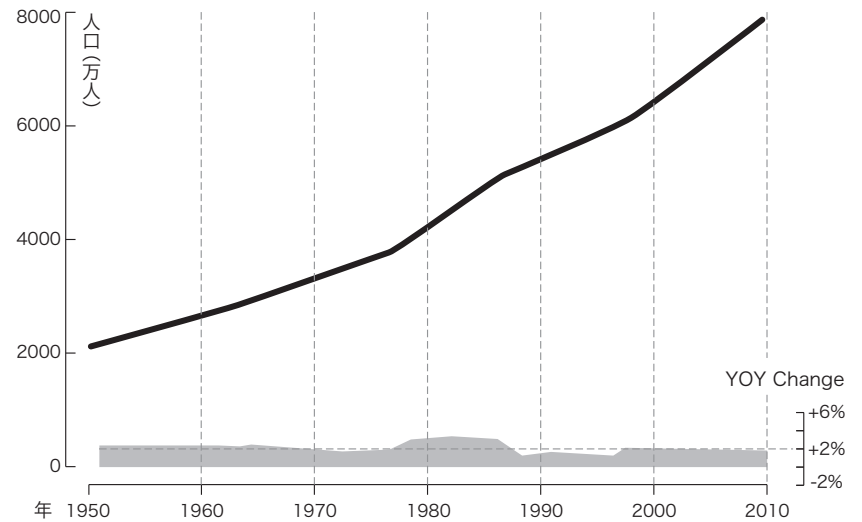
図1：エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量



「BP Statistical Review 2010」より作成

注：2009年の輸出量は26%減

図2：エジプトにおける人口増加の推移



「US Census Bureau IDB」より作成

注：YoY Changeは、年率での成長を表す。
注：2000年以降の人口成長率は21%

うやつて維持し続けるかということになる。崩壊したムバラク政権下では、原油の輸出入収入が重要な役割を担ってきた。

しかしながら、現実には、図1が示すような状況がある。これからエジプトで樹立されることになる「民主的な」政府は、こうした構造的な問題を抱えながら政権を担うことになる。これは今後の民主化プロセスを考えるにあたって、深刻な阻害要因となり得る。

ソーシャルメディアは、少なくとも既存の体制を壊すことに関しては大きな力を発揮し、その効果を証明したが、これから新たな体制を作り上げていくという点における効果は未知数である。むしろ、マイナスに働く可能性もある。

いずれにせよ、「アラブの春」後のエジプトが今後どのような政治を行うにしても、ソーシャルメディアがもたらす革命的变化から無縁でいることは難しいだろう。そして、エジプトの事例が示す課題は、単にエジプト固有の問題にとどまらず、ソーシャルメディア時代に突入したすべての国が次の時代の民主主義を構想する上で極めて大きな示唆を含んでいると考えられるのである。

【注】

- (1) 「四月六日青年運動」(April 6th Youth Movement)の活動家への筆者のインタビュー記事(二〇一一年三月)。
- (2) Wael Ghonim, *Revolution 2.0*, London: Fourth Estate, 2012. 以下「コネクト」につづきの記述は、本書およびTEDにおける彼のスピーチを参照。Wael Ghonim, *Inside the Egyptian Revolution*. Accessed on August 5, 2012. Available from http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html
- (3) Clay Shirky, "The Political Power of Social Media: Technology, the Public Sphere, and Political Change," *Foreign Affairs*, Vol.90, No.1, 2011, pp.28-41.
- (4) Michael Hardt and Antonio Negri, "The Fight for 'Real Democracy' at the Heart of Occupy Wall Street," *Foreign Affairs*, October 11, 2011. Accessed on August 6, 2012. Available from <http://www.foreignaffairs.com/articles/136399/michael-hardt-and-antonio-negri/the-fight-for-real-democracy-at-the-heart-of-occupy-wall-street>
- (5) 小林良彰「代議制民主主義の機能に関する計量分析——日本を事例として」『日本比較政治学会編』現代民主主義の再検討』ミネルヴァ書房、二〇一二年、一三九―一六八頁。
- (6) 同論文。および、大西裕「はじめに——改めて問われる民主主義の『質』」『日本比較政治学会編』現代民主主義の再検討』ミネルヴァ書房、二〇一二年、vii頁。
- (7) 土屋大洋『透明性革命』とネットワーク』『治安フォーラム』二〇一一年八月号、二〇一一年、三四頁。

- (8) 同論文、三五・三八頁。
- (9) ジョン・キム『ウイキリークスからフェイスブック革命まで——逆パノプティコン社会の到来』デイスカヴァー・トゥエンティワン、二〇一一年。
- (10) クレイ・シャーキー『みんな集まれ！——ネットワークが世界を動かす』岩下慶一訳、筑摩書房、二〇一〇年、三八・三〇九頁。
- (11) 秋山和宏・岩崎正洋編『国家をめぐるガバナンス論の現在』勁草書房、二〇一二年、七頁。